



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東名札福

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主査

(氏名) 西田 裕

TEL (0565)28-2121

定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日

配当支払開始予定日

平成26年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,691,911	16.4	2,292,112	73.5	2,441,080	73.9	1,823,119	89.5
25年3月期	22,064,192	18.7	1,320,888	271.4	1,403,649	224.3	962,163	239.3

(注) 当期包括利益 26年3月期 2,892,501百万円 (49.5%) 25年3月期 1,934,156百万円 (466.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	575.30	574.92	13.7	6.3	8.9
25年3月期	303.82	303.78	8.5	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 318,376百万円 25年3月期 231,519百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,437,473	15,218,987	14,469,148	34.9	4,564.74
25年3月期	35,483,317	12,772,856	12,148,035	34.2	3,835.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,646,035	△4,336,248	919,480	2,041,170
25年3月期	2,451,316	△3,027,312	477,242	1,718,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	285,050	29.6	2.5
26年3月期	—	65.00	—	100.00	165.00	522,960	28.7	3.9
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700,000	0.0	2,300,000	0.3	2,390,000	△2.1	1,780,000	△2.4	561.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 14(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,447,997,492 株	25年3月期	3,447,997,492 株
② 期末自己株式数	26年3月期	278,231,473 株	25年3月期	280,568,824 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,168,989,173 株	25年3月期	3,166,908,832 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,042,163	13.2	1,269,004	424.1	1,838,450	114.7	1,416,810	103.1
25年3月期	9,755,964	18.4	242,133	—	856,185	—	697,760	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	447.09	446.81
25年3月期	220.33	220.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	13,609,725		8,920,439		65.5	2,812.17		
25年3月期	11,234,794		7,446,372		66.2	2,347.91		

(参考) 自己資本 26年3月期 8,913,916百万円 25年3月期 7,436,846百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500,000	△4.9	1,000,000	△21.2	1,730,000	△5.9	1,390,000	△1.9	438.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本決算要旨内の連結財務諸表は、米国会計基準により作成されています。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項	4
(4) 次期の業績見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結生産・販売実績	7
(1) 生産実績	7
(2) 販売実績（仕向先別）.....	7
4. 連結売上高明細	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主持分計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) セグメント情報	15
(8) 重要な後発事象	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復が続き、欧州では持ち直しの動きがみられる一方、新興国では一部に弱い動きがみられました。日本経済については、個人消費が増加し、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、緩やかに回復しました。

自動車業界においては、市場は米国を中心に堅調に推移しましたが、新興国は一部に落ち込みがみられました。また、世界的に環境車や自動運転の技術開発など、低炭素社会の構築や安全性能向上への取り組みが推進されました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、911万6千台と、前連結会計年度に比べて24万5千台(2.8%)増加し、過去最高を更新しました。日本での販売台数については、新商品の積極的な投入や全国販売店の努力により、236万5千台と、前連結会計年度に比べて8万6千台(3.8%)増加し、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは46.7%、軽自動車を含む販売シェア(含むダイハツおよび日野ブランド)は42.2%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。海外においても、北米、欧州、その他の地域で販売が拡大したことにより、675万1千台と、前連結会計年度に比べて15万9千台(2.4%)の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は25兆6,919億円と、前連結会計年度に比べて3兆6,277億円(16.4%)の増収となり、営業利益は2兆2,921億円と、前連結会計年度に比べて9,712億円(73.5%)の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が9,000億円、原価改善の努力が2,900億円、営業面の努力が1,800億円、その他の要因が812億円ありました。一方、減益要因としては、諸経費の増加ほか4,800億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は2兆4,410億円と、前連結会計年度に比べて1兆374億円(73.9%)の増益、当社株主に帰属する当期純利益は1兆8,231億円と、前連結会計年度に比べて8,609億円(89.5%)の増益となりました。

事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は23兆7,814億円と、前連結会計年度に比べて3兆3,623億円(16.5%)の増収となり、営業利益は1兆9,387億円と、前連結会計年度に比べて9,940億円(105.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は1兆4,210億円と、前連結会計年度に比べて2,503億円(21.4%)の増収となりましたが、営業利益は2,948億円と、前連結会計年度に比べて209億円(6.6%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は1兆1,512億円と、前連結会計年度に比べて848億円(8.0%)の増収となり、営業利益は642億円と、前連結会計年度に比べて106億円(19.9%)の増益となりました。

所在地別の状況

①日本

売上高は14兆2,974億円と、前連結会計年度に比べて1兆4,764億円(11.5%)の増収となり、営業利益は1兆5,101億円と、前連結会計年度に比べて9,338億円(162.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は8兆1,170億円と、前連結会計年度に比べて1兆8,326億円(29.2%)の増収となり、営業利益は3,260億円と、前連結会計年度に比べて1,041億円(46.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

③欧州

売上高は2兆7,249億円と、前連結会計年度に比べて6,418億円(30.8%)の増収となり、営業利益は582億円と、前連結会計年度に比べて317億円(120.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

④アジア

売上高は4兆8,776億円と、前連結会計年度に比べて4,921億円(11.2%)の増収となり、営業利益は3,957億円と、前連結会計年度に比べて196億円(5.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および為替変動の影響などによるものです。

⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は2兆3,366億円と、前連結会計年度に比べて2,423億円(11.6%)の増収となりましたが、営業利益は425億円と、前連結会計年度に比べて911億円(68.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、3兆6,460億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2兆4,513億円の増加であったことに比べて、1兆1,947億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、4兆3,362億円の資金の減少となり、前連結会計年度が3兆273億円の減少であったことに比べて、1兆3,089億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、9,194億円の資金の増加となり、前連結会計年度が4,772億円の増加であったことに比べて、4,422億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2兆411億円と、前連結会計年度末に比べて3,228億円（18.8%）増加しました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが3兆2,442億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが2兆5,126億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが4,755億円の資金の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動からのキャッシュ・フローが4,692億円の資金の増加、投資活動からのキャッシュ・フローが1兆9,109億円の資金の減少、財務活動からのキャッシュ・フローが1兆4,148億円の資金の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の利益配分に関する事項

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用してまいります。こうしたことから、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき100円とし、年間としては中間配当65円と合わせて、1株につき165円とさせていただきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第110回定時株主総会の決議事項としました。なお、当連結会計年度中の自己株式の取得（単元未満株式の買取請求に基づく取得分を除く）は行っていません。

(4) 次期の業績見通し

今後の経営環境としては、世界経済は、米国において緩やかな回復が継続し、欧州では次第に景気が持ち直しに向かうことが期待される一方、新興国については一部に不透明な状況もみられます。日本経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景に景気の回復基調が続くことが期待されますが、新興国を中心とした海外経済の不確実性や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などに留意する必要があります。自動車市場は、米国を中心に緩やかながらも拡大が見込まれますが、環境志向の高まりを背景にした環境車需要の拡大と多様化や情報通信技術の急速な進展など、市場構造が変化する中で、グローバルで激しい競争が展開されています。

このような状況のなか、現時点における平成27年 3 月期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月 31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=100円、1ユーロ=140円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売上高	25兆7,000億円	（前期比増減率	0.0%）
営業利益	2兆3,000億円	（前期比増減率	0.3%）
税金等調整前当期純利益	2兆3,900億円	（前期比増減率	△2.1%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆7,800億円	（前期比増減率	△2.4%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算（平成24年5月9日開示）において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報サービス）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長に向けて競争力を強化するとともに、イノベーションを実現していくことで、トヨタグローバルビジョンの実現に向け着実に歩みを進めており、今後もグループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、魅力ある商品をグローバルでタイムリーかつ効率的に投入するために、仕事の進め方を抜本的に見直す活動である「Toyota New Global Architecture（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」を軸にした「もっといいクルマ」づくりを追求していきます。トヨタブランドでは、先進国において、次世代環境車などお客様に魅力的な商品を提供し、新興国においては、多様な市場に合わせたクルマを開発することで商品力を強化するなど持続可能な事業基盤を確立していきます。レクサスブランドでは、既存の概念にとらわれない日本発のグローバルプレミアムブランドを確立していきます。

第二に、未来を拓く革新的な取り組みを実施していきます。自動車事業では、新たなライフスタイルなどの価値の創出に取り組み、新規事業ではベンチャー精神で新たな領域の開拓を進めていきます。

第三に、競争力強化のための基盤固めの取り組みを推進していきます。品質の向上はもとより、為替・台数に影響されない強い経営基盤の構築に向けた原価低減活動、グローバル競争力強化に向けた人材育成の一層の推進、さらに、IT活用による業務革新などを通じて、「もっといいクルマ」づくりのための基盤を整備していきます。

これらの課題への取り組みにより、当社グループは、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」をお届けすることを通じて、「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただくことで、安定した経営基盤を構築していきます。このようなよい循環を続けることによって、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めていきます。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

3. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減
自動車事業	日本	4,276,482 台	4,344,892 台	68,410 台
	北米	1,676,689	1,759,439	82,750
	欧州	368,930	506,556	137,626
	アジア	1,923,390	1,938,155	14,765
	その他	452,963	483,123	30,160
	計	8,698,454	9,032,165	333,711
その他の事業	住宅事業	5,612 戸	6,033 戸	421 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績(仕向地別)

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減
自動車事業	日本	2,278,796 台	2,365,410 台	86,614 台
	北米	2,468,804	2,529,398	60,594
	欧州	799,085	844,003	44,918
	アジア	1,683,578	1,608,355	△ 75,223
	その他	1,640,401	1,768,867	128,466
	計	8,870,664	9,116,033	245,369
その他の事業	住宅事業	5,878 戸	6,270 戸	392 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

4. 連結売上高明細

(単位：百万円)

事業別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減
自動車事業	車両	17,446,473	20,353,340	2,906,867
	海外生産用部品	356,756	431,760	75,004
	部品	1,577,690	1,843,478	265,788
	その他	997,843	1,105,277	107,434
	計	20,378,762	23,733,855	3,355,093
金融事業	—————	1,150,042	1,379,267	229,225
その他の事業	住宅事業	149,097	157,581	8,484
	情報通信事業	48,444	49,648	1,204
	その他	337,847	371,560	33,713
	計	535,388	578,789	43,401
合計		22,064,192	25,691,911	3,627,719

(注) 売上高の金額は外部顧客への売上高を示しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,718,297	2,041,170		322,873
定期預金	106,700	180,207		73,507
有価証券	1,445,663	2,046,877		601,214
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,971,659	2,036,232		64,573
貸倒引当金残高： 平成25年3月31日 15,875百万円 平成26年3月31日 18,780百万円				
金融債権＜純額＞	5,117,660	5,628,934		511,274
未収入金	432,693	351,182	△	81,511
たな卸資産	1,715,786	1,894,704		178,918
繰延税金資産	749,398	866,386		116,988
前払費用及びその他	527,034	672,014		144,980
流動資産合計	13,784,890	15,717,706		1,932,816
長期金融債権＜純額＞	6,943,766	8,102,294		1,158,528
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	5,176,582	6,765,043		1,588,461
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,103,283	2,429,778		326,495
従業員に対する 長期貸付金	53,741	44,966	△	8,775
その他	569,816	736,388		166,572
投資及びその他の資産合計	7,903,422	9,976,175		2,072,753
有形固定資産				
土地	1,303,611	1,314,040		10,429
建物	3,874,279	4,073,335		199,056
機械装置	9,716,180	10,381,285		665,105
貸貸用車両及び器具	3,038,011	3,709,560		671,549
建設仮勘定	291,539	286,571	△	4,968
小計	18,223,620	19,764,791		1,541,171
減価償却累計額＜控除＞	△ 11,372,381	△ 12,123,493	△	751,112
有形固定資産合計	6,851,239	7,641,298		790,059
資産合計	35,483,317	41,437,473		5,954,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,089,528	4,830,820		741,292
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,704,428	2,949,663		245,235
支払手形及び買掛金	2,113,778	2,213,218		99,440
未払金	721,065	845,426		124,361
未払費用	2,185,537	2,313,160		127,623
未払法人税等	156,266	594,829		438,563
その他	941,918	933,569	△	8,349
流動負債合計	12,912,520	14,680,685		1,768,165
固定負債				
長期借入債務	7,337,824	8,546,910		1,209,086
未払退職・年金費用	766,112	767,618		1,506
繰延税金負債	1,385,927	1,811,846		425,919
その他	308,078	411,427		103,349
固定負債合計	9,797,941	11,537,801		1,739,860
負債合計	22,710,461	26,218,486		3,508,025
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成25年3月31日および 平成26年3月31日 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成25年3月31日および 平成26年3月31日 3,447,997,492株				
資本剰余金	551,040	551,308		268
利益剰余金	12,689,206	14,116,295		1,427,089
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 356,123	528,161		884,284
自己株式	△ 1,133,138	△ 1,123,666		9,472
自己株式数： 平成25年3月31日 280,568,824株 平成26年3月31日 278,231,473株				
株主資本合計	12,148,035	14,469,148		2,321,113
非支配持分	624,821	749,839		125,018
純資産合計	12,772,856	15,218,987		2,446,131
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	35,483,317	41,437,473		5,954,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日に 終了した 1 年間)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日に 終了した 1 年間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	20,914,150	24,312,644	3,398,494
金融収益	1,150,042	1,379,267	229,225
売上高合計	22,064,192	25,691,911	3,627,719
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	18,010,569	19,988,245	1,977,676
金融費用	630,426	812,894	182,468
販売費及び一般管理費	2,102,309	2,598,660	496,351
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,743,304	23,399,799	2,656,495
営業利益	1,320,888	2,292,112	971,224
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	98,673	115,410	16,737
支払利息	△ 22,967	△ 19,630	3,337
為替差益<純額>	5,551	50,260	44,709
その他<純額>	1,504	2,928	1,424
その他の収益・費用(△)合計	82,761	148,968	66,207
税金等調整前当期純利益	1,403,649	2,441,080	1,037,431
法人税等	551,686	767,808	216,122
持分法投資損益	231,519	318,376	86,857
非支配持分控除前 当期純利益	1,083,482	1,991,648	908,166
非支配持分帰属損益	△ 121,319	△ 168,529	△ 47,210
当社株主に帰属する 当期純利益	962,163	1,823,119	860,956

1 株当たり当社株主に帰属する 当期純利益			
基 本	303円 82銭	575円 30銭	271円 48銭
希薄化後	303円 78銭	574円 92銭	271円 14銭

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成26年3月31日に 終了した1年間)	増	減
非支配持分控除前当期純利益	1,083,482	1,991,648		908,166
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	461,754	301,889	△	159,865
未実現有価証券評価損益	374,209	499,560		125,351
年金債務調整額	14,711	99,404		84,693
その他の包括利益・損失(△)合計	850,674	900,853		50,179
当期包括利益	1,934,156	2,892,501		958,345
非支配持分帰属当期包括損益	△ 149,283	△ 185,098	△	35,815
当社株主に帰属する当期包括利益	1,784,873	2,707,403		922,530

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在残高	397,050	550,650	11,917,074	△1,178,833	△1,135,680	10,550,261	516,217	11,066,478
非支配持分との資本取引 及びその他		675				675	4,961	5,636
包括利益								
当期純利益			962,163			962,163	121,319	1,083,482
その他の包括利益・ 損失(△)								
外貨換算調整額				434,638		434,638	27,116	461,754
未実現有価証券評価損益				368,507		368,507	5,702	374,209
年金債務調整額				19,565		19,565	△ 4,854	14,711
当期包括利益						1,784,873	149,283	1,934,156
当社株主への配当金支払額			△ 190,008			△ 190,008		△ 190,008
非支配持分への配当金支払額							△ 45,640	△ 45,640
自己株式の取得及び処分		△ 285	△ 23		2,542	2,234		2,234
平成25年3月31日現在残高	397,050	551,040	12,689,206	△ 356,123	△1,133,138	12,148,035	624,821	12,772,856

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在残高	397,050	551,040	12,689,206	△ 356,123	△1,133,138	12,148,035	624,821	12,772,856
非支配持分との資本取引 及びその他		528				528	2,985	3,513
包括利益								
当期純利益			1,823,119			1,823,119	168,529	1,991,648
その他の包括利益・ 損失(△)								
外貨換算調整額				296,942		296,942	4,947	301,889
未実現有価証券評価損益				493,750		493,750	5,810	499,560
年金債務調整額				93,592		93,592	5,812	99,404
当期包括利益						2,707,403	185,098	2,892,501
当社株主への配当金支払額			△ 396,030			△ 396,030		△ 396,030
非支配持分への配当金支払額							△ 63,065	△ 63,065
自己株式の取得及び処分		△ 260			9,472	9,212		9,212
平成26年3月31日現在残高	397,050	551,308	14,116,295	528,161	△1,123,666	14,469,148	749,839	15,218,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成26年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,083,482	1,991,648
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,105,109	1,250,853
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	27,367	49,718
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 20,429	20,654
固定資産処分損	32,221	28,657
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,104	6,197
繰延税額	160,008	△ 56,279
持分法投資損益	△ 231,519	△ 318,376
資産及び負債の増減ほか	292,973	672,963
営業活動から得た現金<純額>	2,451,316	3,646,035
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 10,004,928	△ 11,953,064
金融債権の回収及び売却	9,102,856	11,025,353
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△ 854,561	△ 970,021
貸貸資産の購入	△ 1,119,591	△ 1,708,670
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	39,191	39,191
貸貸資産の売却	533,441	744,339
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 3,412,423	△ 4,738,278
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,669,091	3,319,327
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	16,216	6,603
投資及びその他の資産の増減ほか	3,396	△ 101,028
投資活動に使用した現金<純額>	△ 3,027,312	△ 4,336,248
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,191,223	3,890,310
長期借入債務の返済	△ 2,682,136	△ 2,988,923
短期借入債務の増加	201,261	467,976
当社株主への配当金支払額	△ 190,008	△ 396,030
非支配持分への配当金支払額	△ 45,640	△ 63,065
自己株式の取得(△)及び処分	2,542	9,212
財務活動から得た現金<純額>	477,242	919,480
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	137,851	93,606
現金及び現金同等物純増加額	39,097	322,873
現金及び現金同等物期首残高	1,679,200	1,718,297
現金及び現金同等物期末残高	1,718,297	2,041,170

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。なお、会計基準等の改正に伴う会計処理の原則・手続、表示方法等の変更は以下のとおりです。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は資産および負債の相殺に係る開示に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表において相殺の対象となる金融商品などの資産と負債の総額および純額の情報に関する追加の開示を要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、平成26年3月31日に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成25年2月、FASBはその他の包括利益累計額からの組替項目に関する新たな指針を公表しました。この指針は、その他の包括利益累計額の各内訳項目から生じた組替調整額に関する情報を連結財務諸表本体または注記のいずれかに表示することを要求しています。トヨタは、平成26年3月31日に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成25年7月、FASBはフェデラル・ファンド実効スワップ金利（またはオーバーナイト・インデックス・スワップ金利）をヘッジ会計目的のベンチマーク金利として指定することを認める新たな指針を公表しました。また、この指針により、類似するヘッジについて異なるベンチマーク金利を指定することへの制限が廃止されました。トヨタは、平成25年7月17日以降に新規または再設計されるヘッジ関係に対して、この指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前連結会計年度（平成25年 3 月31日現在あるいは同日に終了した 1 年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	20,378,762	1,150,042	535,388	—	22,064,192
セグメント間の 内部売上高	40,338	20,628	531,073	△ 592,039	—
計	20,419,100	1,170,670	1,066,461	△ 592,039	22,064,192
営業費用	19,474,396	854,850	1,012,845	△ 598,787	20,743,304
営業利益	944,704	315,820	53,616	6,748	1,320,888
総資産	13,179,741	16,231,473	1,310,115	4,761,988	35,483,317
持分法適用会社 に対する投資	2,033,040	4,925	6,968	57,651	2,102,584
減価償却費	745,880	336,528	22,701	—	1,105,109
資本的支出	937,695	1,005,326	29,286	1,845	1,974,152

当連結会計年度（平成26年 3 月31日現在あるいは同日に終了した 1 年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	23,733,855	1,379,267	578,789	—	25,691,911
セグメント間の 内部売上高	47,549	41,780	572,491	△ 661,820	—
計	23,781,404	1,421,047	1,151,280	△ 661,820	25,691,911
営業費用	21,842,626	1,126,156	1,087,010	△ 655,993	23,399,799
営業利益	1,938,778	294,891	64,270	△ 5,827	2,292,112
総資産	14,275,376	18,943,587	1,597,297	6,621,213	41,437,473
持分法適用会社 に対する投資	2,343,217	7,129	9,418	69,812	2,429,576
減価償却費	789,266	437,896	23,691	—	1,250,853
資本的支出	1,044,510	1,624,944	39,930	△ 30,693	2,678,691

(注) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 5,599,970百万円、当連結会計年度 7,659,617百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

②自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減
資産の部			
(自動車等)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,107,409	1,411,860	304,451
有価証券	1,204,447	1,770,142	565,695
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,033,831	2,102,495	68,664
たな卸資産	1,715,634	1,894,536	178,902
前払費用及びその他	1,597,514	1,689,497	91,983
流動資産合計	7,658,835	8,868,530	1,209,695
投資及びその他の資産	7,462,767	9,524,349	2,061,582
有形固定資産	4,741,357	4,886,194	144,837
資産合計	19,862,959	23,279,073	3,416,114
(金融)			
流動資産			
現金及び現金同等物	610,888	629,310	18,422
有価証券	241,216	276,735	35,519
金融債権＜純額＞	5,117,660	5,628,934	511,274
前払費用及びその他	693,036	903,022	209,986
流動資産合計	6,662,800	7,438,001	775,201
長期金融債権＜純額＞	6,943,766	8,102,294	1,158,528
投資及びその他の資産	515,025	648,188	133,163
有形固定資産	2,109,882	2,755,104	645,222
資産合計	16,231,473	18,943,587	2,712,114
(消去)			
資産の部消去計	△ 611,115	△ 785,187	△ 174,072
(連結)			
資産合計	35,483,317	41,437,473	5,954,156

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減
負債の部			
(自動車等)			
流動負債			
短期借入債務	576,685	587,809	11,124
1年以内に返済予定の 長期借入債務	185,582	131,215	△ 54,367
支払手形及び買掛金	2,092,722	2,180,190	87,468
未払費用	2,092,102	2,218,495	126,393
未払法人税等	140,935	583,115	442,180
その他	1,186,870	1,283,730	96,860
流動負債合計	6,274,896	6,984,554	709,658
固定負債			
長期借入債務	521,428	526,498	5,070
未払退職・年金費用	754,360	756,229	1,869
その他	969,668	1,506,806	537,138
固定負債合計	2,245,456	2,789,533	544,077
負債合計	8,520,352	9,774,087	1,253,735
(金融)			
流動負債			
短期借入債務	3,861,699	4,610,449	748,750
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,538,249	2,834,445	296,196
支払手形及び買掛金	37,655	45,687	8,032
未払費用	105,901	108,953	3,052
未払法人税等	15,331	11,714	△ 3,617
その他	632,025	685,278	53,253
流動負債合計	7,190,860	8,296,526	1,105,666
固定負債			
長期借入債務	6,876,849	8,084,565	1,207,716
未払退職・年金費用	11,752	11,389	△ 363
その他	724,337	840,218	115,881
固定負債合計	7,612,938	8,936,172	1,323,234
負債合計	14,803,798	17,232,698	2,428,900
(消去) 負債の部消去計	△ 613,689	△ 788,299	△ 174,610
(連結) 負債合計	22,710,461	26,218,486	3,508,025
純資産の部			
(連結) 株主資本合計	12,148,035	14,469,148	2,321,113
(連結) 非支配持分	624,821	749,839	125,018
(連結) 純資産合計	12,772,856	15,218,987	2,446,131
(連結) 負債純資産合計	35,483,317	41,437,473	5,954,156

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成26年3月31日に 終了した1年間)	増 減
(自動車等)			
売上高	20,943,634	24,343,613	3,399,979
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	19,934,253	22,338,957	2,404,704
売上原価	18,034,256	20,004,553	1,970,297
販売費及び一般管理費	1,899,997	2,334,404	434,407
営業利益	1,009,381	2,004,656	995,275
その他の収益・費用(△)＜純額＞	79,837	140,067	60,230
税金等調整前当期純利益	1,089,218	2,144,723	1,055,505
法人税等	436,223	669,173	232,950
持分法投資損益	230,078	316,612	86,534
非支配持分控除前当期純利益	883,073	1,792,162	909,089
非支配持分帰属損益	△ 119,359	△ 164,709	△ 45,350
当社株主に帰属する当期純利益	763,714	1,627,453	863,739
(金融)			
売上高	1,170,670	1,421,047	250,377
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	854,850	1,126,156	271,306
売上原価	633,306	840,905	207,599
販売費及び一般管理費	221,544	285,251	63,707
営業利益	315,820	294,891	△ 20,929
その他の収益・費用(△)＜純額＞	△ 970	1,451	2,421
税金等調整前当期純利益	314,850	296,342	△ 18,508
法人税等	116,033	98,589	△ 17,444
持分法投資損益	1,441	1,764	323
非支配持分控除前当期純利益	200,258	199,517	△ 741
非支配持分帰属損益	△ 1,961	△ 3,819	△ 1,858
当社株主に帰属する当期純利益	198,297	195,698	△ 2,599
(消去)			
当社株主に帰属する当期純利益消去	152	△ 32	△ 184
(連結)			
当社株主に帰属する当期純利益	962,163	1,823,119	860,956

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日に 終了した 1 年間)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日に 終了した 1 年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	883,073	1,792,162
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	768,581	812,957
貸倒引当金繰入額	1,745	3,405
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 23,514	21,842
固定資産処分損	32,005	27,925
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,104	560
繰延税額	89,834	△ 108,318
持分法投資損益	△ 230,078	△ 316,612
資産及び負債の増減ほか	472,514	1,010,360
営業活動から得た現金<純額>	1,996,264	3,244,281
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△ 839,756	△ 956,232
貸貸資産の購入	△ 129,070	△ 97,515
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	38,051	38,311
貸貸資産の売却	68,571	35,995
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,980,821	△ 4,227,802
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,285,566	2,813,373
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	16,216	6,603
投資及びその他の資産の増減ほか	17,206	△ 125,353
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,524,037	△ 2,512,620
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	182,114	121,723
長期借入債務の返済	△ 328,380	△ 169,233
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 162,782	21,808
当社株主への配当金支払額	△ 190,008	△ 396,030
非支配持分への配当金支払額	△ 45,640	△ 63,065
自己株式の取得(△)及び処分	2,542	9,212
財務活動に使用した現金<純額>	△ 542,154	△ 475,585
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	72,700	48,375
現金及び現金同等物純増加額	2,773	304,451
現金及び現金同等物期首残高	1,104,636	1,107,409
現金及び現金同等物期末残高	1,107,409	1,411,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成26年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	200,258	199,517
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	336,528	437,896
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	25,622	46,313
退職・年金費用<支払額控除後>	3,085	△ 1,188
固定資産処分損	216	732
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	—	5,636
繰延税額	70,743	51,995
持分法投資損益	△ 1,441	△ 1,764
資産及び負債の増減ほか	32,066	△ 269,875
営業活動から得た現金<純額>	667,077	469,262
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 16,877,678	△ 20,598,521
金融債権の回収及び売却	15,784,681	19,612,456
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 14,805	△ 13,789
賃貸資産の購入	△ 990,521	△ 1,611,155
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	1,140	880
賃貸資産の売却	464,870	708,344
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 431,602	△ 510,476
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	383,525	505,954
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 77,848	△ 4,607
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,758,238	△ 1,910,914
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,089,484	3,780,228
長期借入債務の返済	△ 2,415,566	△ 2,831,116
短期借入債務の増加	388,416	465,731
財務活動から得た現金<純額>	1,062,334	1,414,843
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	65,151	45,231
現金及び現金同等物純増加額	36,324	18,422
現金及び現金同等物期首残高	574,564	610,888
現金及び現金同等物期末残高	610,888	629,310
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	137,851	93,606
現金及び現金同等物純増加額	39,097	322,873
現金及び現金同等物期首残高	1,679,200	1,718,297
現金及び現金同等物期末残高	1,718,297	2,041,170

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

③所在地別情報

前連結会計年度（平成25年 3 月31日現在あるいは同日に終了した 1 年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,910,456	6,167,821	2,003,113	4,058,629	1,924,173	—	22,064,192
所在地間の 内部売上高	4,910,562	116,604	80,000	326,847	170,092	△5,604,105	—
計	12,821,018	6,284,425	2,083,113	4,385,476	2,094,265	△5,604,105	22,064,192
営業費用	12,244,683	6,062,500	2,056,651	4,009,421	1,960,521	△5,590,472	20,743,304
営業利益	576,335	221,925	26,462	376,055	133,744	△ 13,633	1,320,888
総資産	12,296,731	11,841,471	2,199,256	3,305,319	2,616,164	3,224,376	35,483,317

当連結会計年度（平成26年 3 月31日現在あるいは同日に終了した 1 年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,532,875	7,938,615	2,614,070	4,475,382	2,130,969	—	25,691,911
所在地間の 内部売上高	5,764,595	178,484	110,889	402,290	205,672	△6,661,930	—
計	14,297,470	8,117,099	2,724,959	4,877,672	2,336,641	△6,661,930	25,691,911
営業費用	12,787,305	7,791,047	2,666,731	4,481,935	2,294,073	△6,621,292	23,399,799
営業利益	1,510,165	326,052	58,228	395,737	42,568	△ 40,638	2,292,112
総資産	13,231,184	13,720,958	2,576,806	4,013,429	2,731,695	5,163,401	41,437,473

(注) 1 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 5,599,970百万円、当連結会計年度 7,659,617百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び現金同等物、有価証券および一部の投資有価証券）等です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

④海外売上高

前連結会計年度（平成25年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,790,453	1,901,118	3,940,175	3,929,775	16,561,521
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	22,064,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	8.6	17.9	17.8	75.1

当連結会計年度（平成26年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,919,832	2,495,829	4,252,632	4,616,944	19,285,237
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	25,691,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	9.7	16.6	18.0	75.1

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,338	435,824
売掛金	943,100	955,591
有価証券	1,283,074	1,973,735
商品及び製品	153,710	150,694
仕掛品	75,865	85,451
原材料及び貯蔵品	94,046	96,980
短期貸付金	590,702	543,165
繰延税金資産	409,157	468,216
その他	535,817	522,196
貸倒引当金	△1,200	△8,200
流動資産合計	4,200,612	5,223,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	359,978	346,983
構築物(純額)	39,386	39,929
機械及び装置(純額)	157,647	164,554
車両運搬具(純額)	16,055	17,087
工具、器具及び備品(純額)	59,084	69,041
土地	400,979	400,912
建設仮勘定	77,086	74,570
有形固定資産合計	1,110,218	1,113,079
投資その他の資産		
投資有価証券	3,646,313	5,010,199
関係会社株式・出資金	1,997,683	2,001,419
長期貸付金	165,041	137,232
その他	136,525	146,038
貸倒引当金	△21,600	△21,900
投資その他の資産合計	5,923,964	7,272,990
固定資産合計	7,034,182	8,386,070
資産合計	11,234,794	13,609,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	36
電子記録債務	253,421	257,336
買掛金	657,344	668,740
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	5,703	—
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
未払金	341,517	366,620
未払法人税等	9,993	446,291
未払費用	934,724	1,081,268
預り金	641,141	660,416
その他	60,820	35,252
流動負債合計	3,044,704	3,595,962
固定負債		
社債	340,000	340,000
退職給付引当金	277,999	283,155
繰延税金負債	114,276	335,246
その他	11,441	134,921
固定負債合計	743,717	1,093,323
負債合計	3,788,422	4,689,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	—	1,622
資本剰余金合計	416,970	418,592
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,627	1,240
固定資産圧縮積立金	9,633	10,714
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	655,963	1,676,049
利益剰余金合計	7,107,604	8,128,385
自己株式	△1,149,599	△1,140,127
株主資本合計	6,772,026	7,803,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,820	1,110,016
評価・換算差額等合計	664,820	1,110,016
新株予約権	9,525	6,522
純資産合計	7,446,372	8,920,439
負債純資産合計	11,234,794	13,609,725

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	9,755,964	11,042,163
売上原価	8,459,467	8,637,970
売上総利益	1,296,497	2,404,193
販売費及び一般管理費	1,054,364	1,135,188
営業利益	242,133	1,269,004
営業外収益		
受取利息	28,175	25,315
受取配当金	511,139	556,561
その他	122,867	167,983
営業外収益合計	662,182	749,859
営業外費用		
支払利息	9,618	8,129
その他	38,511	172,283
営業外費用合計	48,130	180,413
経常利益	856,185	1,838,450
税引前当期純利益	856,185	1,838,450
法人税、住民税及び事業税	69,000	492,100
法人税等調整額	89,424	△70,459
法人税等合計	158,424	421,640
当期純利益	697,760	1,416,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	885	9,641	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の 積立						1,117		
特別償却準備金の 取崩						△374		
固定資産圧縮積立金 の積立							11	
固定資産圧縮積立金 の取崩							△19	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	742	△8	—
当期末残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	1,627	9,633	6,340,926

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	148,968	6,599,875	△1,152,142	6,261,754	362,114	362,114	10,797	6,634,666
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	△1,117							
特別償却準備金の 取崩	374							
固定資産圧縮積立金 の積立	△11							
固定資産圧縮積立金 の取崩	19							
剰余金の配当	△190,008	△190,008		△190,008				△190,008
当期純利益	697,760	697,760		697,760				697,760
自己株式の取得			△100	△100				△100
自己株式の処分	△22	△22	2,642	2,620				2,620
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					302,705	302,705	△1,272	301,433
当期変動額合計	506,994	507,729	2,542	510,271	302,705	302,705	△1,272	811,705
当期末残高	655,963	7,107,604	△1,149,599	6,772,026	664,820	664,820	9,525	7,446,372

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	397,049	416,970	—	416,970	99,454	1,627	9,633	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の 積立						88		
特別償却準備金の 取崩						△475		
固定資産圧縮積立金 の積立							1,172	
固定資産圧縮積立金 の取崩							△91	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,622	1,622				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,622	1,622	—	△387	1,080	—
当期末残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	655,963	7,107,604	△1,149,599	6,772,026	664,820	664,820	9,525	7,446,372
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	△88							
特別償却準備金の 取崩	475							
固定資産圧縮積立金 の積立	△1,172							
固定資産圧縮積立金 の取崩	91							
剰余金の配当	△396,029	△396,029		△396,029				△396,029
当期純利益	1,416,810	1,416,810		1,416,810				1,416,810
自己株式の取得			△321	△321				△321
自己株式の処分			9,793	11,415				11,415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					445,195	445,195	△3,003	442,192
当期変動額合計	1,020,086	1,020,780	9,471	1,031,874	445,195	445,195	△3,003	1,474,067
当期末残高	1,676,049	8,128,385	△1,140,127	7,803,900	1,110,016	1,110,016	6,522	8,920,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

<ご参考>

平成 26 年5月8日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 平成 26 年6月 17 日(火) 午前 10 時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第 110 期(平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日まで)事業報告、計算書類、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役 15 名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 役員賞与支給の件 |
| 第6号議案 | 第三者割当による自己株式の処分の募集事項の決定を取締役に
委任する件 |

以 上

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2013/3月期					2014/3月期					2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
	第1四半期 (2012/4-6月)	第2四半期 (2012/7-9月)	第3四半期 (2012/10-12月)	第4四半期 (2013/1-3月)	通期 (12/4-13/3)	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	
車両生産台数(千台)	2,236	2,164	2,028	2,271	8,698	2,254	2,201	2,233	2,344	9,032	
(国内)	1,105	1,100	946	1,126	4,276	1,059	1,083	1,032	1,171	4,345	
[うち ダイハツ・日野]	[243]	[225]	[197]	[243]	[907]	[230]	[230]	[241]	[267]	[967]	
(海外)	1,131	1,064	1,082	1,145	4,422	1,195	1,118	1,201	1,173	4,687	
[うち ダイハツ・日野]	[60]	[59]	[62]	[61]	[244]	[67]	[67]	[91]	[92]	[318]	
北米	451	391	398	437	1,677	484	406	434	435	1,759	
欧州	102	78	87	102	368	108	131	132	135	506	
アジア	470	478	488	488	1,924	474	462	510	493	1,939	
中南米	44	48	57	55	205	64	61	63	54	242	
オセアニア	24	30	23	23	100	27	32	25	19	103	
アフリカ	40	39	29	40	148	38	26	37	37	138	
車両販売台数(千台)	2,269	2,247	2,113	2,241	8,871	2,232	2,235	2,317	2,332	9,116	9,100
(国内)	577	615	476	611	2,279	526	575	540	724	2,365	2,210
[うち ダイハツ・日野]	[191]	[175]	[137]	[193]	[697]	[167]	[168]	[169]	[236]	[740]	[710]
(海外)	1,692	1,632	1,637	1,630	6,592	1,706	1,660	1,777	1,608	6,751	6,890
[うち ダイハツ・日野]	[75]	[75]	[74]	[74]	[299]	[79]	[78]	[85]	[83]	[325]	[340]
北米	663	598	604	603	2,469	689	609	664	567	2,529	2,620
欧州	209	203	191	196	799	193	214	223	214	844	850
アジア	418	421	428	416	1,684	394	385	422	408	1,609	1,630
中南米	86	100	87	92	364	106	105	112	91	413	430
オセアニア	67	63	70	71	271	60	68	64	66	259	250
アフリカ	62	68	62	67	259	67	65	71	64	267	280
中近東	186	177	194	183	741	196	212	219	197	824	830
その他	1	2	1	2	5	1	2	2	1	6	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,485	2,431	2,345	2,430	9,692	2,480	2,501	2,568	2,583	10,133	10,250
住宅販売戸数(戸)	930	1,494	1,485	1,969	5,878	988	1,677	1,335	2,270	6,270	6,300

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2013/3月期					2014/3月期					2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
		第1四半期 (2012/4-6月)	第2四半期 (2012/7-9月)	第3四半期 (2012/10-12月)	第4四半期 (2013/1-3月)	通期 (12/4-13/3)	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	
為替	ドル	80	79	81	92	83	99	99	100	103	100	100(前提)
レート	ユーロ	103	98	105	122	107	129	131	137	141	134	140(前提)
シェア (日本)	除軽 トヨタ	48.9	48.8	49.3	47.0	48.4	49.1	47.6	45.7	45.3	46.7	47%程度
	(%) 含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	45.1	45.2	44.8	42.6	44.3	44.0	42.5	41.8	41.0	42.2	
従業員数 (人)		328,762	330,189	331,876	333,498	333,498	337,685	338,475	338,623	338,875	338,875	(注1)
売上高 (億円)		55,015	54,067	53,187	58,370	220,641	62,553	62,821	65,850	65,693	256,919	257,000
所在地別	日本	32,422	31,639	29,762	34,385	128,210	34,562	34,875	35,440	38,096	142,974	
	北米	15,928	14,509	15,250	17,156	62,844	21,051	19,628	21,368	19,122	81,170	
	欧州	5,120	4,975	5,083	5,651	20,831	5,959	7,070	7,262	6,956	27,249	
	アジア	10,736	10,882	11,125	11,109	43,854	12,180	11,818	12,526	12,251	48,776	
	その他	4,834	5,008	5,303	5,795	20,942	6,090	5,831	6,034	5,409	23,366	
事業別	自動車	51,201	50,087	48,892	54,010	204,191	58,180	58,152	60,965	60,515	237,814	
	金融	2,744	2,720	3,013	3,228	11,706	3,398	3,477	3,649	3,685	14,210	
	その他	2,432	2,526	2,620	3,084	10,664	2,344	2,735	2,784	3,648	11,512	
	消去又は全社	-1,362	-1,266	-1,338	-1,952	-5,920	-1,370	-1,544	-1,548	-2,154	-6,618	
	消去又は全社	-14,027	-12,948	-13,338	-15,727	-56,041	-17,291	-16,402	-16,782	-16,143	-66,619	
営業利益 (億円)		3,531	3,406	1,247	5,023	13,208	6,633	5,920	6,005	4,361	22,921	23,000
(営業利益率) (%)		(6.4)	(6.3)	(2.3)	(8.6)	(6.0)	(10.6)	(9.4)	(9.1)	(6.6)	(8.9)	(8.9)
所在地別	日本	1,071	1,437	156	3,098	5,763	4,560	3,739	3,313	3,487	15,101	(*1)
	北米	1,176	649	-171	564	2,219	826	796	1,125	512	3,260	(*2)
	欧州	34	86	92	51	264	52	201	177	151	582	
	アジア	1,015	929	917	897	3,760	1,041	914	1,100	900	3,957	
	その他	271	315	323	426	1,337	425	336	322	-657	425	
事業別	自動車	2,586	2,393	437	4,029	9,447	6,084	4,995	5,155	3,151	19,387	(*1, *2)
	金融	867	877	690	722	3,158	512	820	673	942	2,948	
	その他	93	131	154	157	536	71	131	206	232	642	
	消去又は全社	-16	3	-34	114	67	-35	-26	-30	33	-58	
	消去又は全社	-37	-12	-71	-14	-136	-273	-67	-34	-31	-406	
税金等調整前当期純利益 (億円)		4,152	3,793	1,312	4,778	14,036	7,241	6,193	6,789	4,185	24,410	23,900
(税金等調整前当期純利益率) (%)		(7.5)	(7.0)	(2.5)	(8.2)	(6.4)	(11.6)	(9.9)	(10.3)	(6.4)	(9.5)	(9.3)
持分法投資損益 (億円)		713	525	581	494	2,315	899	688	892	702	3,183	
当期純利益 (億円)		2,903	2,579	999	3,139	9,621	5,621	4,384	5,254	2,970	18,231	17,800
(当期純利益率) (%)		(5.3)	(4.8)	(1.9)	(5.4)	(4.4)	(9.0)	(7.0)	(8.0)	(4.5)	(7.1)	(6.9)
株主還元	配当総額 (億円)	—	950	—	1,900	2,850	—	2,059	—	3,169	5,229	(注3)
	一株当り (円)	—	30	—	60	90	—	65	—	100	165	
	配当性向 (%)	—	17.3	—	45.9	29.6	—	20.6	—	38.5	28.7	
	自己株式取得額 (億円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式消却数 (千株)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
発行済株式数 (千株)		3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2013/3月期					2014/3月期					2015/3月期 見通し 通期 (‘14/4-‘15/3)	
	第1四半期 (2012/4-6月)	第2四半期 (2012/7-9月)	第3四半期 (2012/10-12月)	第4四半期 (2013/1-3月)	通期 (‘12/4-‘13/3)	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (‘13/4-‘14/3)		
研究開発費(億円)	1,974	2,100	1,986	2,014	8,074	2,441	2,328	2,266	2,068	9,105	9,600	
減価償却費(億円)	1,677	1,759	1,823	2,013	7,273	1,755	1,932	1,978	2,093	7,759	8,100 (注4)	
所在地別	日本	958	1,058	1,091	1,189	4,298	880	1,054	1,113	1,177	4,225	4,300
	北米	361	358	363	413	1,496	409	413	390	418	1,632	1,700
	欧州	126	117	115	117	477	143	142	139	121	547	600
	アジア	149	142	158	178	628	210	208	234	280	932	1,100
	その他	81	82	94	114	374	111	113	100	95	420	400
設備投資額(億円)	1,396	1,796	2,115	3,218	8,527	2,030	2,242	2,122	3,611	10,007	10,200 (注4)	
所在地別	日本	647	931	925	1,517	4,022	866	1,065	1,047	1,802	4,782	5,000
	北米	310	283	328	789	1,712	461	390	189	690	1,730	2,200
	欧州	71	109	107	174	462	88	86	105	186	466	500
	アジア	241	387	651	573	1,853	469	608	619	669	2,366	1,600
	その他	124	85	102	163	475	145	91	161	261	660	900
総資金量(億円)	50,877	50,937	53,786	58,831	58,831	64,719	69,447	72,726	76,619	76,619 (注5)		
総資産(億円)	300,297	301,006	321,570	354,833	354,833	371,682	382,467	405,181	414,374	414,374		
株主資本(億円)	105,102	107,388	112,617	121,480	121,480	128,975	133,700	142,100	144,691	144,691		
株主資本当期純利益率(%)	11.0	9.7	3.6	10.7	8.5	18.0	13.4	15.2	8.3	13.7 (注2)		
総資産当期純利益率(%)	3.8	3.4	1.3	3.7	2.9	6.2	4.7	5.3	2.9 (注2)	4.7 (注2)		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					540					542		
持分法適用会社数(社)					56					54		

2014/3月期 連結決算	第4四半期	通期
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2014/1-3月)	(‘13/4-‘14/3)
営業面の努力	400	1,800
為替変動の影響	1,000	9,000
原価改善の努力	800	2,900
設計面の改善	700	2,400
工場・物流部門の改善	100	500
諸経費の増加ほか	-3,000	-4,800
その他	138	812
(営業利益増減)	-662	9,712
営業外の影響	69	662
持分法投資損益	208	868
法人税等・非支配持分帰属損益	214	-2,633
(当期純利益増減) (注2)	-169	8,609

(*1) '14年3月期に、米国ニューヨーク州南地区連邦検事局との合意費用(12億米ドル)を計上

(*2) '13年3月期に、米国における経済的損失に関する訴訟の和解費用(11億米ドル)を計上

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2013/3月期					2014/3月期					2015/3月期 見通し 通期 (14/4-15/3)
	第1四半期 (2012/4-6月)	第2四半期 (2012/7-9月)	第3四半期 (2012/10-12月)	第4四半期 (2013/1-3月)	通期 (12/4-13/3)	第1四半期 (2013/4-6月)	第2四半期 (2013/7-9月)	第3四半期 (2013/10-12月)	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)	
トヨタ・レクサス											
国内生産台数 (千台)	862	875	749	883	3,369	829	854	791	904	3,378	3,200
海外生産台数 (千台)	1,371	1,270	1,217	1,337	5,195	1,412	1,326	1,460	1,370	5,568	5,950
国内小売台数 (千台)	383	430	346	453	1,612	353	404	374	517	1,648	1,450
輸出台数 (千台)	523	465	459	476	1,923	500	463	461	430	1,854	1,750
北米	200	167	176	166	709	198	179	183	160	720	670
欧州	88	79	67	88	322	70	60	61	73	264	260
アジア	55	58	38	44	195	52	52	54	49	207	220
中南米	26	21	20	23	90	22	23	18	16	79	50
オセアニア	43	43	46	42	174	39	47	41	34	161	140
アフリカ	17	16	16	18	67	20	17	17	14	68	80
中近東	93	80	95	94	362	98	84	85	83	350	330
その他	1	1	1	1	4	1	1	2	1	5	
売上高 (億円)	24,808	23,984	22,428	26,339	97,559	26,930	27,166	27,794	28,530	110,421	105,000
国内	8,821	9,565	7,853	9,721	35,961	8,457	9,420	8,897	11,116	37,891	
輸出	15,987	14,418	14,574	16,617	61,597	18,472	17,746	18,896	17,414	72,529	
営業利益 (億円)	188	488	-462	2,206	2,421	3,426	3,042	2,744	3,476	12,690	10,000
(営業利益率) (%)	(0.8)	(2.0)	(-2.1)	(8.4)	(2.5)	(12.7)	(11.2)	(9.9)	(12.2)	(11.5)	(9.5)
経常利益 (億円)	2,415	1,640	2,126	2,379	8,561	6,340	4,771	5,000	2,271	18,384	17,300
(経常利益率) (%)	(9.7)	(6.8)	(9.5)	(9.0)	(8.8)	(23.5)	(17.6)	(18.0)	(8.0)	(16.6)	(16.5)
当期純利益 (億円)	1,888	1,279	2,008	1,800	6,977	4,827	3,729	4,378	1,233	14,168	13,900
(当期純利益率) (%)	(7.6)	(5.3)	(9.0)	(6.8)	(7.2)	(17.9)	(13.7)	(15.8)	(4.3)	(12.8)	(13.2)
研究開発費 (億円)	1,756	1,800	1,750	1,800	7,109	2,103	2,067	1,970	1,819	7,961	8,400
減価償却費 (億円)	431	495	476	420	1,823	445	411	413	411	1,681	1,700
設備投資額 (億円)	277	383	470	578	1,708	362	384	374	672	1,793	2,200

2014/3月期 単独決算	第4四半期 (2014/1-3月)	通期 (13/4-14/3)
当期純利益増減要因(億円・概算)		
営業面の努力	0	1,450
為替変動の影響	1,100	9,000
原価改善の努力	600	1,700
設計面の改善	600	1,550
工場・物流部門の改善	0	150
諸経費の増加ほか	-450	-1,900
その他	20	18
(営業利益増減)	1,270	10,268
営業外の影響	-1,378	-446
法人税等	-459	-2,632
(当期純利益増減)	-567	7,190

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

(注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注4) 減価償却費・設備投資額はリース用車両を除く
(注5) 金融子会社を除く